

- 問1 現在の日本の衆議院議員選挙で採用されている、全国を289の選挙区に分けて各区から1人を選出する仕組みと、全国11のブロックごとに政党の得票数に応じて議席を割り当てる仕組みを組み合わせた制度の名称を答えなさい。 (2023年 徳島県公立入試 類似)
1. 中選挙区制                      2. 小選挙区比例代表並立制                      3. 非拘束名簿式比例代表制                      4. 大選挙区制
- 問2 議会において、政権を担当している政党以外の政党は「野党」と呼ばれます。現代の政党政治において、野党が果たすべき民主主義上の役割として最も適切なものはどれですか。 (2022年 徳島県公立入試 類似)
1. 政府の活動を監視し、批判や対案の提示を通じて行政のゆきすぎを抑える。                      2. 与党の決定に常に賛成することで、議会審議を迅速に進める。                      3. 内閣を組織して予算案を作成し、政策を直接実行する。                      4. 最高裁判所の裁判官を任命し、司法権の独立を維持する。
- 問3 民主主義政治において、政権を担当しない「野党」が果たしている役割や意義として、最も適切な説明はどれか。 (2017年 山形県公立入試 類似)
1. 国会の外で独自に警察権や徴税権を行使し、政府の行政サービスを補完する役割。                      2. 政府や与党の政策を批判・監視し、国民に対して次期政権に向けた別の選択肢を提示する役割。                      3. 内閣が決定した予算や法律案を、修正することなく速やかに成立させるよう協力する役割。                      4. 裁判所の判決が国民の意見と一致しているかをチェックし、必要に応じて判決を変更する役割。
- 問4 公職選挙法では、候補者が有権者の自宅を直接訪ねて投票を依頼する「戸別訪問」が禁止されています。このように、選挙運動に対して厳しい制限が設けられている主な理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2026年 奈良県公立入試 類似)
1. SNSやインターネットを活用した現代的な選挙運動を促進し、投票率を向上させるため。                      2. 有権者の家を訪ねることで、住民のプライバシーや生活の平穏を乱す恐れがあるため。                      3. 選挙にかかる費用を抑えることで、資金力のない候補者でも立候補しやすくするため。                      4. 人目につかない場所での買収や利益誘導を防ぎ、選挙の公正さを確保するため。
- 問5 参議院議員の任期は何年でしょうか。 (2024年 高知県公立入試 類似)
1. 10年                      2. 6年                      3. 4年                      4. 2年
- 問6 現代社会において、インターネットの発達が主権者である国民の政治への関わり方に与えた影響に関する説明として適切なものを、次のうちから選びなさい。 (2022年 宮崎県公立入試 類似)
1. 情報検索や意見発信が容易になり、従来の投票以外の手段でも多様な政治参加が可能になった。                      2. 政治活動が選挙運動期間中に限定されるようになり、日常的な意見共有ができなくなった。                      3. マスメディアの報道内容を検証することなく、すべての決定を政府に一任するようになった。                      4. 世論調査を行わなくても国民の意見がすべて反映されるようになり、投票の必要性がなくなった。
- 問7 ある衆議院議員選挙において、議員1人あたりの有権者数が49万人のP選挙区と、23万人のQ選挙区がある状況を想定します。この状況において、一票の価値の不平等を指摘する説明として正しいものを選びなさい。 (2020年 福岡県公立入試 類似)
1. この格差を是正するためには、有権者数の少ないQ選挙区の議員定数をさらに減らすのではなく、増やす必要がある。                      2. 一人一票の投票権が与えられていれば、各選挙区の有権者数にどれだけ差があっても「法の下での平等」には反しない。                      3. Q選挙区の一票の重みはP選挙区の2倍以上になっており、一票の価値に大きな差が生じている。                      4. P選挙区の方が有権者数が多いため、P選挙区の有権者が持つ一票の価値の方がQ選挙区よりも高くなっている。
- 問8 日本の選挙制度の変遷をたどると、かつては「直接国税15円以上を納める25歳以上の男子」といった制限がありましたが、現在はこうした経済的な条件が撤廃されています。このように、財産による制限を設けずに選挙権を保障する「普通選挙の原則」が重要視されている理由として、最も適切な説明を選びなさい。 (2019年 福島県公立入試 類似)
1. 代表者を国民が直接選ぶことで、民意をより正確に政治に反映させるため                      2. 有権者が誰に投票したかを秘密にすることで、外部からの干渉を防ぐため                      3. 一人の有権者が投じる一票の価値を等しくし、不公平な格差をなくするため                      4. 国民が政治に参加する機会を広く確保し、国民主権の原理を実質的なものにするため
- 問9 選挙の四大原則のうち「普通選挙」の内容を正しく説明しているものはどれですか。 (2017年 大阪府公立入試 類似)
1. 誰が誰に投票したかを他人が知ることができないようにすること                      2. 有権者が、間に他の者を通さずに自らの意思で代表者を選ぶこと                      3. 一人一票の原則に基づき、票の重さをすべて等しく扱うこと                      4. 人種、宗教、性別、財産などによって、参政権を制限されないこと
- 問10 日本の選挙制度において、各選挙区の議員1人当たりの有権者数に大きな開きが生じる「一票の格差」が問題となっています。この格差を是正し、国民一人ひとりが持つ一票の価値を平等に近づけるために、隣接する選挙区を一つに統合するなどの措置が取られることがあります。この措置を何と呼びますか。また、この是正が求められる憲法上の主な根拠として最も適切な組み合わせを選びなさい。 (2017年 広島県公立入試 類似)
1. 「定数は正」を行い、日本国憲法が定める「地方自治の本旨」を確立するため                      2. 「区割り変更」を行い、日本国憲法が定める「生存権」を確保するため                      3. 「合区」を行い、日本国憲法が定める「法の下での平等」を保障するため                      4. 「比例代表制」を導入し、日本国憲法が定める「参政権の制限」を緩和するため
- 問11 衆議院議員総選挙などで採用されている小選挙区制の長所と短所について説明した記述として、最も適切なものはどれかを選びなさい。 (2025年 秋田県公立入試 類似)
1. 少数派の意見を議会に反映させやすい反面、小政党が乱立して政権が不安定になりやすい。                      2. 二大政党制になりやすく政権が安定しやすい反面、当選者以外に投じられた「死票」が多くなる。                      3. 候補者名ではなく政党名で投票するため、政党の政策に基づいた選択ができるが、特定の個人を選べない。                      4. 一つの選挙区から複数の当選者を出すため、政党に関わらず個人の知名度で当選が決まりやすい。
- 問12 ある年の衆議院小選挙区の統計において、東京都第1区の有権者数が約49万人であるのに対し、宮城県第5区は約23万人となっていました。このように、選挙区ごとの有権者数の違いによって生じる問題とその内容について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2016年 茨城県公立入試 類似)
1. 選挙区ごとに投票率の差が大きくなり、特定の政党が有利になってしまう問題                      2. 落選した候補者に投じられた票が議席に結びつかず、国民の意見が反映されにくくなる死票の問題                      3. 人口の多い都市部の意見ばかりが国政に反映され、地方の自治権が侵害される問題                      4. 議員一人あたりの有権者数に差が生じることで、国民が持つ一票の重みに不平等が生じる問題